

会 議 記 録

日 時	平成 26 年 3 月 22 日（土） 午前 11 時～12 時
場 所	川東コミュニティセンター
市 民	7 名
出席者 （市）	○総務局長 ○総務局次長 ○人事課主幹 ○行政改革推進室
概 要	☐ 開会 ☐ 総務局長あいさつ ☐ 説明 地域行政組織再編計画（素案）について ☐ 質疑応答
質疑応答	【地域行政組織再編計画（素案）に係る質疑応答】 市民 市民協働について、「各コミュニティ協議会と連携し、市と地域住民との協働を積極的に進める」とあるが、具体的にどのような支援と連携を考えているのか。 人事課主幹 合併後、連合自治会はコミュニティ協議会の立ち上げを支所で支援するなど、連携が取れていたと思うが、その後、支所職員の人事異動などでコミュニティ協議会と市の関係が薄れていった経緯がある。現在では、各地区に協働推進員を置いているが、個人ごとに意識の差があり、十分に市民協働が出来ていない部分があるので、協働推進員の研修を含めて検討していきたい。 市民 コミュニティ協議会のブロック毎の事務局長会などに協働推進員や支所の職員も参加してもらい、情報共有に努めていってほしい。 市民 地区センターは、4 名程度から 2 名程度になるが、業務が減ることにならないか。 総務局次長 現在、出張所は 3～4 名で運営しており、正規職員 1 名と再雇用・再任用職員で構成している。地区センターに移行しても、出張所のサービスは維持していく。通常期は 2 名で対応可能だが、繁忙期には総合センターから職員を派遣することもあると考えている。 総務局長 支所から地区センターになる地区については、本来、地区センターでは取り扱われない事務であっても、市民の方がよく利用する証明書発行業務や申請の受付といった業務は継続していく。 市民 香川町内には、南部総合センターが設置されるほか、地区センターも設置されるのか。

総務局長	設置されてない。
市民	香川支所は、平成２７年度に改修するとあるが、どのような改修を行うのか。
総務局次長	総合センターに事務が増え、地域包括支援センターや保健センターとの窓口一元化もあるため、窓口の整備はあるが、大きな改修の予定はない。
市民	現在、香南支所では１７時から２２時まで、夜間管理人が窓口業務をしているが、それはどうなるのか。
人事課主幹	平成２６、２７年度は従来どおりの取扱いとなる。平成２８年度以降については、今後検討させてもらいたい。地域によっては、夜間管理人のなり手が少ないという問題もあるとお聞きしている。
市民	出生や死亡に関する各種届出などの業務は、地区センターになると無くなるので、夜間管理人を置かなくてもよくなるのでは？
人事課主幹	出生や死亡などのライフサイクルに関する業務は、地区センターになっても、維持する方向で検討していきたい。
市民	現在、コミュニティ協議会は市域を５つのブロックに分けているが、総合センターへの移行後は、総合センターの所管区域に合わせて７つのブロックになるのか。
総務局次長	従来の地縁もあるので、コミュニティ協議会のエリア区分の変更は考えていないが、コミュニティ協議会のほうからエリア区分変更の要望があれば、検討していく。
市民	コミュニティ協議会に業務を委託するとあるが、どういった業務を委託するのか。
総務局次長	現在、出張所で実施している証明書の発行業務や申請書の受付などの業務の委託を考えている。ただし、一斉委託ではなく、受け入れ態勢が整ったコミュニティ協議会から順次委託を検討していく。
市民	態勢が整うとは、人員増を指しているのか。
総務局次長	委託料の支払い方法をどうするのか、また、証明書の発行業務等への知識が必要なので、人材の育成をどうするのかといったことを想定している。
人事課主幹	合併前の高松市域のコミュニティセンターと出張所が併設しているところでは、施設管理をコミュニティ協議会に委託している。一方、合併支所は支所が施設管理

	をしているので、支所から地区センターに移行するところについては、施設管理の委託をどうするか、検討していく。 また、西植田の証明書取扱コーナーでは、既にコミュニティ協議会に業務を委託しているように、コミュニティ協議会の合意が得られれば、段階的に移行することも考えている。
総務局長	香川町の保健センターは、支所から離れたところにあるが、住民として利便性はどうか。
市民	出来れば、総合センターと保健センターは統合したほうが利便性は良いと思う。 本来、保健関係も含め、協働というのはコミュニティ協議会で一体的に考えなければならないが、保健センターが支所等の行政の出先機関と離れているために、その意識が薄くなっているのではないか。総合センターと保健センターを統合することで、その意識をより高めるべきだと思う。
市民	ただ、立派な建物なので使わなくなるのは、もったいないとも思う。
総務局長	建物の利用も含めて、統合については検討していく必要がある。来年度から、市内３００か所で高齢者居場所づくり事業を実施する。歩いていけるとところに健康づくりの拠点を設ける事業で、コミュニティ協議会の協力が必要なので、是非ご協力をお願いしたい。
市民	要望になるが、コミュニティ協議会への委託を考えると、職員が足りないので、今後、コミュニティ協議会への負担増も考えて、職員増をお願いしたい。